

全社協創立110周年 平成30年度 福祉ビジョン21世紀セミナー

テーマ

新時代の社会福祉 ～今日的な福祉課題、生活問題をいかに克服するか～

現在、「2025年問題」や「2040年問題」と称されるように、来るべき超高齢・人口減少社会に向けた社会保障・社会福祉の見直しが求められています。平成の次なる時代に向けて、国民の安心を支える社会福祉制度のあり方について、私たちも主体的に考えていくことが大切となっています。

平成の30年間を振り返ると、福祉8法改正に始まり、介護保険制度の創設、社会福祉基礎構造改革、障害者総合支援制度、子ども・子育て支援新制度の創設等、社会福祉諸制度が大きく変化した歳月でした。こうした改革により、福祉サービスの普遍化が進み、利用者主体の制度へと移行しました。しかし今日、福祉制度は真に支援を必要としている人びとの安全・安心を支えることができているのか、新たな時代を前にした今だからこそ、今一度顧みることも必要です。

国においては「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが進められています。地域共生社会の考え方は私たちが長きにわたり取り組んできた「福祉のまちづくり」をさらに発展させるものであり、その実現のためには社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設などがこれまで培ってきたその力を一層発揮し、中心的な役割を果たしていくことが期待されています。

本セミナーでは、第1日（第一部）においては平成の時代の社会福祉制度改革を振り返り、その成果とともに、新たな時代に向けた課題を共有しつつ、今後の取り組みを展望します。

また、第2日（第二部）は「災害と福祉」をテーマに、この30年間、相次ぐ自然災害に福祉はどう向き合ってきたのか、被災地の経験をもとに今後いかに備えるかを考えます。

1 主催

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

2 後援

厚生労働省（予定）

3 日程

平成30年11月29日（木）～11月30日（金）

4 会場

全社協・灘尾ホール

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル LB階

5 対 象

- ① 社会福祉法人・社会福祉施設等の役員・職員
- ② 都道府県・指定都市・市区町村社会福祉協議会役員・職員
- ③ 社会福祉関係団体の役職員、民生委員・児童委員、学識経験者
- ④ 都道府県・指定都市・市区町村行政職員

6 定 員

200名

7 参 加 費

15,000円（1名につき）

8 参加申込受付
・締め切り

先着順・平成30年11月15日(木) 必着

				12:30	13:30	13:35	14:35	15:35	15:45	17:45
11月29日 (木)				受 付	開会 挨拶	特別講演 (60分)	講演 (60分)	休 憩		シンポジウム (120分)
11月30日 (金)	講演 (60分)	実践報告 (120分)								
	9:00	10:00			12:00(閉会)					

第 1 日 目 11月29日(木)

13:30～13:35 開会挨拶 全国社会福祉協議会 常務理事 寺尾 徹

13:35 特別講演『社会保障制度改革の展望』
慶應義塾大学経済学部 教授 駒村 康平 氏

14:35 (60分)
少子高齢化の急速な進行の一方で財政再建が求められており、持続可能な社会保障制度をいかに構築していくかが課題となっています。とくに人口減少が「地域社会、経済、労働、福祉」に大きく影響を及ぼすなかで、拡大する福祉ニーズにどう対応していくのかは大きな課題といえます。
そこで、「2025年」、「2040年」を見据えたわが国の社会保障・福祉制度の再構築をめぐる動向についてご講演いただきます。

【第1部】『「平成」の福祉を振り返り、新しい時代の福祉を切り開く』

14:35 講演『地域共生を実現するために』
全国身体障害者施設協議会 顧問 徳川 輝尚 氏

15:35 (60分)
社会福祉基礎構造改革においては、障害者福祉サービスが措置から契約制度へ移行するなど、社会福祉の基本的あり方が大きく変化しました。
それから20年近くが経過した現在、地域においては、さまざまな課題を抱えながら社会的に孤立し、適切な支援につながない人が数多く存在しています。自ら助けを求める声を出せない人や出さない人は少なくなく、そうした人びとをどのように支えていくのが課題となっています。
そこで、長きにわたり重度障害者福祉に携わってきた経験をもとに、地域の最後の一人にまで手を差し伸べるべき社会福祉の原点とは何か、そして今、福祉関係者に何が問われているのか、ご講演いただきます。

15:35～15:45 (10分) 休憩

9 日程・内容

15:45
 17:45
 (120分)

シンポジウム『社会福祉制度改革の評価とこれから』

平成の30年を振り返ると、平成2年の福祉8法改正、社会福祉基礎構造改革と介護保険制度の施行、障害者総合支援法、子ども・子育て支援新制度の創設、社会福祉法人制度改革、地域共生社会実現等、まさに福祉制度が大きく動いた時代でした。

そこで、新たな時代を前に、平成の社会福祉を振り返り、この間の取り組みと到達点についての評価とともに、これからの社会福祉のあり方、福祉関係者に求められる取り組み等について考えます。

シンポジスト

中央大学法学部	教授	宮本 太郎 氏
独立行政法人国立病院機構	副理事長	古都 賢一 氏
全国社会福祉法人経営者協議会	副会長	武居 敏 氏
進行		
全国社会福祉協議会	副会長	高井 康行

第 2 日 目 11月30日(金)

【第2部】災害と福祉

9:00
 10:00
 (60分)

講演『福祉は災害にどう向き合うか』
 日本福祉大学福祉経営学部 准教授 山本 克彦 氏

この30年間は、相次ぐ自然災害に福祉が向き合った時代でした。本年も大阪北部地震や7月の豪雨災害、相次ぐ台風や北海道胆振東部地震など、多くの災害が発生しています。福祉施設・事業所の事業継続、また、高齢者や障害者をはじめ、福祉ニーズを有する人びとへの支援も重要であり、福祉関係者の連携による取り組みも広がっています。

そこで、この間の被災地における経験を踏まえ、福祉は大規模災害にどう向き合うべきか、福祉関係者に求められる取り組みやその備え等についてご講演いただきます。

10:00
 12:00
 (120分)

実践報告
 報告者 「民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動」
 宮城県石巻市民生委員児童委員協議会 会長 境 政幸 氏
 「発災時の地域拠点としての社会福祉法人・施設の取り組み」
 全国社会福祉法人経営者協議会災害支援特命チーム サブリーダー
 富山県 社会福祉法人秀愛会 理事長 澤田 和秀 氏
 「災害ボランティア活動と避難期以降の被災者支援」
 岩手県社会福祉協議会 事務局次長 右京 昌久 氏
 コーディネーター 日本福祉大学福祉経済学部 准教授 山本 克彦 氏

10 申込み・参加費支払方法

- (1) 別添「参加・宿泊申込書」に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。
申込先：名鉄観光サービス(株) MICE センター FAX：03-3595-1119
また、申込取消または内容変更については、申込時の用紙を修正し、名鉄観光サービス(株) MICE センターへ再度 FAX にてご連絡ください。
- (2) 参加申込受領のご連絡はいたしません。参加受付を締め切った場合等のみご連絡いたします。申込の照会をご希望の方は、名鉄観光サービス(株) MICE センターにご連絡ください。
- (3) 参加券・宿泊案内書・振込の案内書をセミナー開催日の1週間ほど前にお送りいたします。案内書の内容にもとづき銀行口座にお振込みください。お振込の手数料はお客様のご負担にてお願い申し上げます。

11 申込後の参加費の取扱い

参加費入金後の欠席連絡（参加キャンセル）については、参加費の返金はいたしません。資料の送付をもって代えさせていただきますので、あらかじめご承知おきください。

12 個人情報の取り扱いについて

本セミナーの申込者に関する個人情報は、本会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき、下記により適切に取り扱うこととし、他の目的で使用することはありません。なお、本会プライバシーポリシーは、本会ホームページに掲載しております（<http://www.shakyo.or.jp/>）。

- (1) 「参加申込書」に記載された個人情報は、本セミナーに係る企画、参加券等の送付、参加者名簿の作成・管理等、本セミナー関連のみの目的で使用させていただきます。
- (2) 参加者相互の交流、情報交換を円滑に行うことを目的として、参加者名簿を作成し、当日、参加者に配布します。参加者名簿には、都道府県名、ご氏名、所属機関、所属機関の種別、役職を掲載します。

13 申込・問い合わせ先

【参加申込先及び宿泊に関するお問い合わせ】

名鉄観光サービス株式会社 MICE センター（担当：下枝・柴田）
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL：03-3595-1121 FAX：03-3595-1119

【セミナーの内容等に関するお問い合わせ】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策企画部（担当：山本、戸石、竹口）
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL：03-3581-7889 FAX：03-3580-5721
E-mail z-seisaku@shakyo.or.jp

平成 30 年度福祉ビジョン 21 世紀セミナー 参加・宿泊申込書【11 月 29 日 (木) -30 日 (金)】

●参加費について: 15,000 円 (1 名につき)

●ご案内ホテル 宿泊設定日 11 月 28 日(前泊)・11 月 29 日(当泊)

(料金には 1 名様 1 泊朝食付税金サービス料が含まれております。) 2018 年 月 日

ホテル名	宿泊記号	部屋タイプ	料 金	住所・アクセス
新橋愛宕山東急 REI ホテル(南館)	A	シングルルーム (1 名 1 室利用)	13,500 円	住所: 東京都港区愛宕 1-6-6 地下鉄 銀座線「虎ノ門駅」より徒歩約 7 分 全社協 新霞が関ビルから徒歩約 15 分です
マロウドイン赤坂	B	シングルルーム (1 名 1 室利用)	8,800 円	住所: 東京都港区赤坂 6-15-17 地下鉄千代田線「赤坂駅」徒歩約 5 分 全社協新霞が関ビルから地下鉄利用にて約 15 分です

※ 下記必要事項欄に全てご記入又は○印をお付けください。参加者氏名・役職もご記入ください。

都道府県		連絡担当者	(参加者と異なる場合ご記入ください)
所属機関		種類 (番号に○印をお付けください)	1.社協 2.行政 3.福祉事務所 4.大学・専門学校 5.施設(老人) 6.施設(障害) 7.施設(児童) 8.施設(その他) 9.施設(法人本部) 10.その他
住 所 (参加券 送付先)	〒 _____ ※住所・郵便番号は必ず正確にご記入ください TEL: _____(_____)_____ FAX: _____(_____)_____		
備 考	※変更・取消等はその旨こちらの欄にご記入の上、再度 FAX にてお送りください。		

※宿泊不要(参加のみ)の場合も下記の参加者氏名・役職まで必ずご記入お願い申し上げます。

フリガナ 参加者氏名	役 職	宿泊 記号	宿泊希望日	禁煙 有無
①		A ・ B	11 月 _____ 日より _____ 泊	禁煙 ・ 喫煙
②		A ・ B	11 月 _____ 日より _____ 泊	禁煙 ・ 喫煙

※取消をされた場合下記料率にて宿泊費について取消料を承ります。

取消日	14 日前～8 日前	7 日前～2 日前	前 日	当 日	研修開始後又は 無連絡不泊
宿 泊	20%	30%	40%	50%	100%

※名鉄観光サービス株式会社が企画実施する国内募集型企画旅行となります。最少催行人員 1 名。添乗員は同行いたしません。

※宿泊はお部屋数に限りがございます。先着順とさせていただきます。禁煙・喫煙の有無はご希望にそえない場合もございます。(参加費等の支払い)

- 参加申込みをされた皆様には、名鉄観光サービス(株)MICE センターより参加券・振込のご案内を開催日の 1 週間ほど前に郵送させていただきます。到着後参加費等のお振込みをお願い申し上げます。
- お振込手数料は、お客様のご負担にてお願い申し上げます。

旅行条件(募集型企画旅行契約)

本研修会にてご案内する宿泊プランは名鉄観光サービス株式会社(以下当社といいます)が企画実施する旅行であり、宿泊をお申込みされる方は当社と募集型企画旅行契約を締結することになります。契約の内容・条件およびその他詳細につきましては、当社店頭または名鉄観光ホームページ「http://www.mwt.co.jp/info/joken_jpn.pdf」にてご確認のうえお申込みください。

旅行条件、旅行代金は平成 30 年 10 月 1 日現在を基準としております。

お申込み・お問合せ先(旅行企画・実施)

名鉄観光サービス(株) MICEセンター 担当: 下枝、柴田
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビルLB階
電話 03-3595-1121 FAX 03-3595-1119 受付時間 平日 9:30~17:30 土日祝日休業
観光庁長官登録旅行業第 55 号 日本旅行業協会正会員 ポンド保証会員 旅行業公正取引協議会会員 総合旅行業務取扱管理者 田中広伸

旅行業務取扱管理者とは、お客様の旅行を取扱う営業所での取引の責任者です。このご旅行の契約に関し、担当者からの説明にご不明の点がございましたら、ご遠慮なく上記の旅行業務取扱管理者にお尋ねください。

《お申込み締切り: 11 月 15 日(木)必着》

1129S